



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月11日

上場会社名 TOWA株式会社
コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 宗男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 中西 和彦
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	54,365	1.7	6,917	22.1	6,947	26.1	4,593	43.4
2025年3月期	53,479	6.0	8,880	2.5	9,400	3.5	8,121	26.0

(注) 包括利益 2026年3月期 10,690百万円 (172.4%) 2025年3月期 3,924百万円 (68.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	61.22		7.0	7.3	12.7
2025年3月期	108.28		13.6	11.0	16.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	106,267	70,611	66.4	941.14
2025年3月期	83,228	61,386	73.8	818.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 70,611百万円 2025年3月期 61,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,120	5,525	6,429	26,381
2025年3月期	10,372	4,758	5,126	20,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期		0.00		20.00	20.00	1,501	18.5	2.5
2026年3月期		0.00		20.00	20.00	1,502	32.7	2.3
2027年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		25.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	36.5	5,120	105.3	5,120	113.9	3,500	89.2	46.65
通期	64,000	17.7	10,240	48.0	10,240	47.4	7,000	52.4	93.30

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	75,157,367 株	2025年3月期	75,140,556 株
期末自己株式数	2026年3月期	129,348 株	2025年3月期	134,055 株
期中平均株式数	2026年3月期	75,020,506 株	2025年3月期	75,002,944 株

注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,551	1.0	99	96.6	171	94.5	40	98.9
2025年3月期	41,938	0.5	2,905	32.8	3,130	37.5	3,654	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	0.54	
2025年3月期	48.73	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	64,128	35,706	55.7	475.91
2025年3月期	52,595	34,999	66.5	466.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,706百万円 2025年3月期 34,999百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2026年5月11日に機関投資家・アナリスト向け説明会(ウェブ)を開催する予定です。決算説明会資料及び決算補足資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等の注記)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	32
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ圧力の沈静化を受けた金融政策の転換や実質所得の改善を背景に、米国を中心に緩やかな成長が続きました。一方で、地政学リスクの長期化や資源・エネルギー価格の変動、中国における不動産調整や内需の弱含みといった構造的課題が引き続き重しとなり、地域間・分野間で景気の濃淡がみられるなど、先行きの不確実性が残る状況となりました。

半導体業界につきましては、生成AIの普及拡大を背景としたデータセンター向け投資が引き続き堅調に推移し、AI向けロジック半導体や高帯域幅メモリ（HBM）への需要が市場全体を牽引しました。これに加え、AI向け需要の拡大に伴う供給逼迫や価格回復を背景として、年度後半からは汎用DRAM向けの投資も増加しました。一方で、車載向けや産業機器向けなどにつきましては、在庫調整の長期化や設備投資の抑制傾向が継続するなど、用途別の二極化がより鮮明となりました。

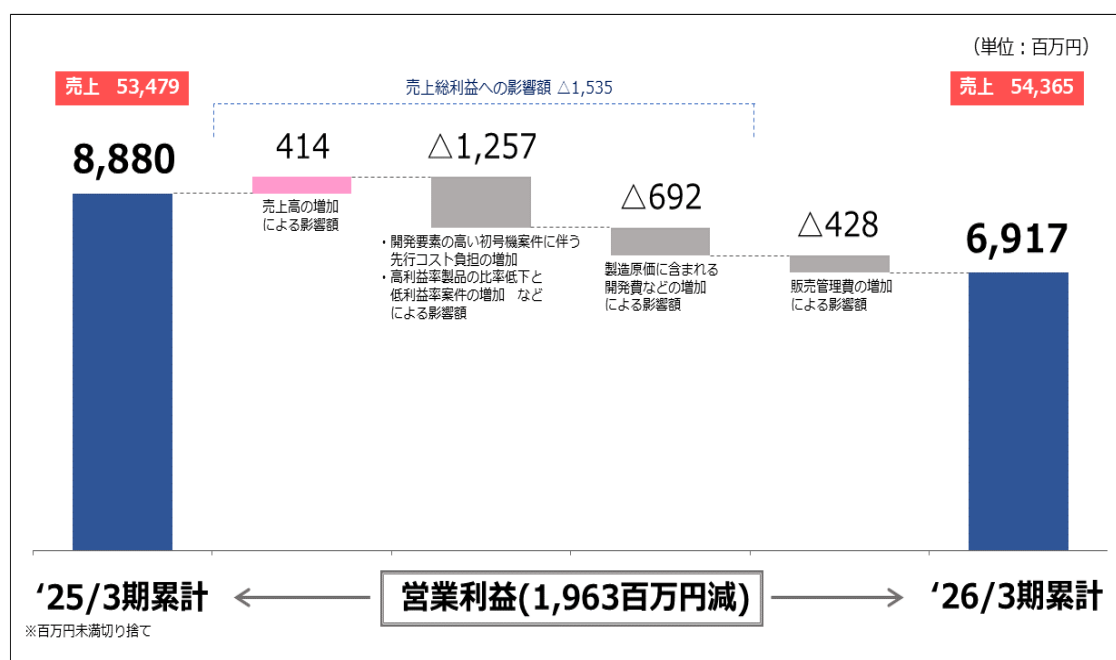
このような状況のもと、当社グループの業績は、期初において米国の関税政策の影響を受け低調なスタートとなったものの、下期からのサーバー用途を中心とした汎用メモリ投資の回復を背景として、メモリ分野で高い採用実績を有する当社モルディング装置の需要を着実に取り込んだ結果、過去最高の売上高を更新しました。一方、各段階利益につきましては製品ミックス変動の影響や初回納入に伴う一時的な追加コストの影響を受け、前期比で減益となりました。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高	543億65百万円（前連結会計年度比 8 億86百万円、 1.7%増）
営業利益	69億17百万円（前連結会計年度比19億63百万円、22.1%減）
経常利益	69億47百万円（前連結会計年度比24億53百万円、26.1%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	45億93百万円（前連結会計年度比35億27百万円、43.4%減）

当連結会計年度の営業利益の主な増減要因（対前連結会計年度）は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	4 億14百万円増
開発要素の高い初号機案件に伴う先行コスト負担の増加、 高利益率製品の比率低下と低利益率案件の増加などによる影響額	12億57百万円減
製造原価に含まれる開発費などの増加による影響額	6 億92百万円減
販売管理費の増加による影響額	4 億28百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業の経営成績は、汎用メモリ向け投資の増加を背景に、台湾地域及び中国地域向けの売上高が増加したほか、シンギュレーション装置の売上高が大きく伸長したことにより、売上高は498億70百万円（前連結会計年度比9億11百万円、1.9%増）となりました。

利益につきましては、トランスファ装置における製品ミックスの悪化やコンプレッション装置における初回納入に伴う一時的な追加コストの影響を受け、営業利益65億18百万円（前連結会計年度比18億35百万円、22.0%減）となりました。

[メディカルデバイス事業]

メディカルデバイス事業における経営成績は、医療分野向けプラスチック成形品及び組立品の需要が底堅く推移したことから、売上高24億87百万円（前連結会計年度比2億23百万円、9.9%増）となりました。利益につきましては、事業規模拡大に向けた人件費等の増加により営業利益4億51百万円（前連結会計年度比1百万円、0.3%減）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、主力製品であるレーザトリマ装置向けの設備投資需要が低迷した影響を受け、売上高20億7百万円（前連結会計年度比2億48百万円、11.0%減）、営業損失53百万円（前連結会計年度は営業利益73百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、1,062億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ230億39百万円増加しました。これは主に、流動資産が165億15百万円増加したことによるものであり、その内訳として、現金及び預金が70億92百万円増加したほか、売掛金が45億14百万円増加、また棚卸資産が39億43百万円増加したことによるものです。一方、固定資産は65億23百万円増加し、このうち有形固定資産は16億94百万円、無形固定資産は8億19百万円増加しました。これは主として、生産設備関連投資を継続したことによるものです。

負債合計は、356億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億13百万円増加しました。これは主に、受注増加及び生産活動の拡大に伴う支払手形及び買掛金が28億80百万円増加、運転資金需要に対応するため短期借入金が増加したことに加え、設備投資資金として長期借入金が増加したことによりです。

純資産合計は706億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億25百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益45億93百万円の計上による利益剰余金の増加に加え、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59億90百万円増加し、263億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億20百万円の収入（前年同期は103億72百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益70億5百万円、減価償却費31億22百万円の計上及び、仕入債務の増加が18億88百万円（前年同期は13億円の減少）あった一方で、売上債権の増加が30億70百万円（前年同期は28億44百万円の減少）、棚卸資産の増加が28億82百万円（前年同期は21百万円の減少）、法人税等の支払による支出が30億80百万円（前年同期は36億46百万円の支出）あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、55億25百万円の支出（前年同期は47億58百万円の支出）となりました。これは主に、生産能力の維持・拡充を目的とした有形固定資産の取得による支出32億74百万円（前年同期は47億81百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出7億94百万円（前年同期は2億63百万円）を行ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億29百万円の収入（前年同期は51億26百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増45億円（前年同期は24億円の純減）及び長期借入金による資金調達50億円があった一方で、長期借入金の返済13億70百万円（前年同期は15億60百万円の返済）、配当金の支払15億1百万円（前年同期は10億1百万円の支払）を行ったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	64.3	66.5	73.8	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.2	71.3	303.6	133.9	156.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	5.6	1.5	1.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.8	40.8	132.3	111.6	24.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

半導体市場は、生成AIの進展に加え、ロボタクシー等に代表されるフィジカルAIの普及を背景に、引き続き中長期的な拡大が見込まれます。その中で、データセンター向けを中心とした高性能メモリへの生産配分が進むことにより、汎用メモリの需給は逼迫しており、この供給不足を解消するためのメモリ投資は当面の間継続すると見込んでおります。さらに、PLP (Panel Level Package) を活用したAI向けの次世代ロジック半導体についても、量産化に向けた動きの進展が期待されます。

このような市場環境のもと、高い市場シェアを有する当社モールドディング装置の需要は一層高まることを見込まれ、売上高の増加が期待されます。また、メモリおよび次世代ロジック半導体向けの投資拡大に伴い、当社独自のコンプレッション装置の売上比率が高まることから、収益性の改善を見込んでおります。

以上のことから、当社グループの2027年3月期の連結業績につきましては、売上高640億円、営業利益102億40百万円、経常利益102億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,338,921	28,431,711
受取手形	58,972	317,299
電子記録債権	351,247	201,287
売掛金	11,332,248	15,846,386
リース債権及びリース投資資産	19,965	12,955
商品及び製品	3,828,829	5,681,054
仕掛品	10,223,352	11,830,117
原材料及び貯蔵品	1,795,319	2,279,450
その他	1,709,806	2,596,216
貸倒引当金	△6,364	△28,502
流動資産合計	50,652,299	67,167,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,949,252	24,872,224
減価償却累計額	△13,670,130	△14,808,340
建物及び構築物（純額）	9,279,121	10,063,884
機械装置及び運搬具	18,094,025	20,502,224
減価償却累計額	△12,434,302	△14,149,039
機械装置及び運搬具（純額）	5,659,723	6,353,184
土地	6,566,490	6,635,889
リース資産	1,685,684	1,958,276
減価償却累計額	△509,906	△716,646
リース資産（純額）	1,175,777	1,241,629
建設仮勘定	829,705	766,950
その他	5,248,194	5,893,780
減価償却累計額	△4,258,128	△4,760,340
その他（純額）	990,066	1,133,439
有形固定資産合計	24,500,885	26,194,978
無形固定資産		
その他	1,421,284	2,241,001
無形固定資産合計	1,421,284	2,241,001
投資その他の資産		
投資有価証券	4,446,381	7,554,505
繰延税金資産	517,376	706,033
退職給付に係る資産	678,782	937,507
その他	※1 1,011,477	※1 1,465,768
投資その他の資産合計	6,654,017	10,663,815
固定資産合計	32,576,186	39,099,795
資産合計	83,228,486	106,267,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551,525	5,432,148
電子記録債務	28,887	25,653
短期借入金	※2 7,000,000	※2 11,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	2,120,000
リース債務	166,833	199,432
未払法人税等	1,222,764	1,079,860
前受金	1,819,014	2,405,195
賞与引当金	1,168,008	1,330,104
役員賞与引当金	117,231	143,716
製品保証引当金	313,722	299,462
その他	2,501,956	3,023,381
流動負債合計	18,009,944	27,558,954
固定負債		
長期借入金	1,370,000	4,000,000
リース債務	407,950	352,501
繰延税金負債	957,017	2,529,179
退職給付に係る負債	1,014,238	1,081,681
株式給付引当金	82,967	133,620
固定負債合計	3,832,173	8,096,982
負債合計	21,842,118	35,655,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,969,261	8,985,585
資本剰余金	464,571	480,895
利益剰余金	45,479,594	48,570,745
自己株式	△115,241	△110,772
株主資本合計	54,798,186	57,926,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817,381	4,948,622
為替換算調整勘定	3,716,815	7,620,024
退職給付に係る調整累計額	53,984	116,733
その他の包括利益累計額合計	6,588,181	12,685,381
純資産合計	61,386,368	70,611,835
負債純資産合計	83,228,486	106,267,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	53,479,205	54,365,224
売上原価	※1 33,572,197	※1 35,993,662
売上総利益	19,907,008	18,371,561
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,026,604	※2, ※3 11,454,533
営業利益	8,880,404	6,917,028
営業外収益		
受取利息	191,313	217,658
受取配当金	131,849	153,872
固定資産賃貸料	71,243	79,605
雑収入	307,345	261,802
営業外収益合計	701,751	712,937
営業外費用		
支払利息	91,336	168,392
為替差損	31,466	456,793
雑損失	58,968	57,692
営業外費用合計	181,771	682,878
経常利益	9,400,384	6,947,087
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,559	※4 475
投資有価証券売却益	1,306,284	—
受取損害賠償金	524,175	87,588
特別利益合計	1,837,020	88,063
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,734	※5 2,300
固定資産除却損	※6 14,292	※6 27,386
投資有価証券評価損	12,056	—
特別損失合計	29,083	29,686
税金等調整前当期純利益	11,208,320	7,005,464
法人税、住民税及び事業税	3,149,194	2,032,281
法人税等調整額	△61,924	380,086
法人税等合計	3,087,270	2,412,367
当期純利益	8,121,050	4,593,096
親会社株主に帰属する当期純利益	8,121,050	4,593,096

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,121,050	4,593,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,195,917	2,131,241
為替換算調整勘定	△925,199	3,903,209
退職給付に係る調整額	△75,410	62,749
その他の包括利益合計	※1 △4,196,527	※1 6,097,200
包括利益	3,924,523	10,690,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,924,523	10,690,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,955,671	450,981	38,359,732	△115,191	47,651,194
当期変動額					
新株の発行	13,589	13,589			27,179
剰余金の配当			△1,001,188		△1,001,188
親会社株主に帰属する当期純利益			8,121,050		8,121,050
自己株式の取得				△2,111	△2,111
自己株式の処分				2,061	2,061
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13,589	13,589	7,119,862	△49	7,146,992
当期末残高	8,969,261	464,571	45,479,594	△115,241	54,798,186

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,013,298	4,642,014	129,394	10,784,708	58,435,903
当期変動額					
新株の発行					27,179
剰余金の配当					△1,001,188
親会社株主に帰属する当期純利益					8,121,050
自己株式の取得					△2,111
自己株式の処分					2,061
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,195,917	△925,199	△75,410	△4,196,527	△4,196,527
当期変動額合計	△3,195,917	△925,199	△75,410	△4,196,527	2,950,465
当期末残高	2,817,381	3,716,815	53,984	6,588,181	61,386,368

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,969,261	464,571	45,479,594	△115,241	54,798,186
当期変動額					
新株の発行	16,323	16,323			32,646
剰余金の配当			△1,501,945		△1,501,945
親会社株主に帰属する当期純利益			4,593,096		4,593,096
自己株式の取得				△1,113	△1,113
自己株式の処分				5,582	5,582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	16,323	16,323	3,091,151	4,469	3,128,267
当期末残高	8,985,585	480,895	48,570,745	△110,772	57,926,454

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,817,381	3,716,815	53,984	6,588,181	61,386,368
当期変動額					
新株の発行					32,646
剰余金の配当					△1,501,945
親会社株主に帰属する当期純利益					4,593,096
自己株式の取得					△1,113
自己株式の処分					5,582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,131,241	3,903,209	62,749	6,097,200	6,097,200
当期変動額合計	2,131,241	3,903,209	62,749	6,097,200	9,225,467
当期末残高	4,948,622	7,620,024	116,733	12,685,381	70,611,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,208,320	7,005,464
減価償却費	2,673,130	3,122,588
のれん償却額	149,445	148,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,156	21,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186,197	117,355
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,680	21,948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77,837	△149,493
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44,209	55,698
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,903	△19,580
受取利息及び受取配当金	△323,162	△371,530
支払利息	91,336	168,392
為替差損益 (△は益)	△21,873	231,841
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,306,284	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,844,772	△3,070,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,205	△2,882,799
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△475,440	423,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,300,121	1,888,872
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△148,798	152,186
その他	175,611	△89,249
小計	13,772,451	6,773,936
利息及び配当金の受取額	325,446	351,182
利息の支払額	△92,933	△165,142
法人税等の支払額	△3,646,478	△3,080,804
法人税等の還付額	14,319	240,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,372,805	4,120,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,772,258	△3,830,950
定期預金の払戻による収入	1,122,975	2,927,148
投資有価証券の売却による収入	1,540,447	—
その他の投資にかかる支出	△513,930	△5,282
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,044,564	△4,068,681
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,454	5,633
長期前払費用の取得による支出	△34,503	△577,974
その他	△67,838	24,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,758,217	△5,525,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400,000	4,500,000
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,560,000	△1,370,000
自己株式の取得による支出	△2,111	△1,113
配当金の支払額	△1,001,188	△1,501,945
その他	△162,963	△197,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,126,263	6,429,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△615,211	967,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,886	5,990,859
現金及び現金同等物の期首残高	20,517,272	20,390,386
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,390,386	※1 26,381,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWAレーザーフロント株式会社
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・東和半導体設備（南通）有限公司
- ・TOWA TOOL Sdn. Bhd.
- ・TOWAファイン株式会社
- ・東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA SEMICONDUCTOR INDIA PRIVATE LIMITED
- ・TOWA MALAYSIA SALES & SERVICES SDN. BHD.
- ・TOWA THAI COMPANY LIMITED
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe GmbH
- ・TOWA Europe B. V.
- ・和創半導体設備（深圳）有限公司

上記のうち、TOWA SEMICONDUCTOR INDIA PRIVATE LIMITED、TOWA MALAYSIA SALES & SERVICES SDN. BHD.、和創半導体設備（深圳）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司、東和半導体設備（南通）有限公司、東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司、東和半導体設備（上海）有限公司及び和創半導体設備（深圳）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

5) 株式給付引当金

「株式給付規程」に基づく当社従業員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- 3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 4) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- ①半導体製造装置事業
製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、据付を要しない製品については引渡または検収時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。
製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。
なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。
- ②メディカルデバイス事業
製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。
- ③レーザ加工装置事業
製品の販売については、引渡または検収時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。
製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。
なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。
- ④ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5～8年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「貸与資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の営業外費用の「貸与資産減価償却費」に表示していた33,083千円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△102,342千円は、「長期前払費用の取得による支出」△34,503千円、「その他」△67,838千円として組み替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2022年6月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、当社の執行役員についても、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

当連結会計年度においては、2025年7月24日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対して譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2025年8月19日に払込が完了しました。

(株式給付信託（J-ESOP））

当社は、2023年8月8日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式給付規程」に基づく当社従業員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末97,461千円、90,780株、当連結会計年度末91,878千円、85,580株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 以下の資産は、連結子会社による外国人直接投資現金支援契約の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他の投資等	473,210千円	487,634千円
計	473,210	487,634

上記担保資産に対応する債務はありません。

※2 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	18,500,000千円	18,500,000千円
借入実行残高	7,000,000	11,500,000
差引額	11,500,000	7,000,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
329,142千円	157,665千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,481千円	21,017千円
給与手当	2,667,735	2,884,887
賞与引当金繰入額	362,922	375,207
役員賞与引当金繰入額	114,586	132,370
退職給付費用	63,162	70,999
株式給付引当金繰入額	14,426	19,517
支払手数料	1,208,662	1,363,132

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において主要な費目として表示しておりません。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1,393,476千円	816,964千円

上記金額には、INNOMS推進室費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,493千円	398千円
その他有形固定資産	65	76
計	6,559	475

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,730千円	2,300千円
その他有形固定資産	3	—
計	2,734	2,300

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	3,495千円	5,491千円
機械装置及び運搬具	5,466	19,886
その他有形固定資産	5,180	2,008
ソフトウェア	149	0
計	14,292	27,386

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,252,637千円	3,108,124千円
組替調整額	△1,299,465	—
法人税等及び税効果調整前	△4,552,102	3,108,124
法人税等及び税効果額	1,356,185	△976,883
その他の有価証券評価差額金	△3,195,917	2,131,241
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△925,199	3,903,209
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△925,199	3,903,209
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△42,550	153,521
組替調整額	△62,385	△48,385
法人税等及び税効果調整前	△104,935	105,135
法人税等及び税効果額	29,525	△42,385
退職給付に係る調整額	△75,410	62,749
その他の包括利益合計	△4,196,527	6,097,200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	25,043,888	50,096,668	—	75,140,556
合計	25,043,888	50,096,668	—	75,140,556
自己株式				
普通株式(注)2. 3. 4.	45,079	90,896	1,920	134,055
合計	45,079	90,896	1,920	134,055

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加50,096,668株は、株式分割(1株につき3株の割合)による増加50,087,776株、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資8,892株によるものであります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式90,780株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加90,896株は、株式分割(1株につき3株の割合)による増加90,158株、単元未満株式の買取りによる増加738株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,920株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付等による減少であります。

5. 上記1.及び2. 3. は、便宜的に当連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定した場合の各増加数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,001,188	40	2024年3月31日	2024年6月6日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,236千円が含まれております。

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,501,945	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,815千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	75,140,556	16,811	—	75,157,367
合計	75,140,556	16,811	—	75,157,367
自己株式				
普通株式（注）2. 3. 4.	134,055	493	5,200	129,348
合計	134,055	493	5,200	129,348

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,811株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資によるものです。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式85,580株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加493株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,200株は、株式給付信託（J-ESOP）の給付等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,501,945	20	2025年3月31日	2025年6月6日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金1,815千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月11日 取締役会	普通株式	1,502,271	利益剰余金	20	2026年3月31日	2026年6月5日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金1,711千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	21,338,921千円	28,431,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△948,535	△2,050,465
現金及び現金同等物	20,390,386	26,381,245

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、設備投資及び運転資金等として調達したものであり、主に固定金利での借入であるため、金利の変動リスクは僅少であります。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	4,442,978	4,442,978	—
資産計	4,442,978	4,442,978	—
長期借入金	2,490,000	2,455,355	△34,644
負債計	2,490,000	2,455,355	△34,644

(*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	3,402

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	7,551,103	7,551,103	—
資産計	7,551,103	7,551,103	—
長期借入金	6,120,000	6,062,652	△57,347
負債計	6,120,000	6,062,652	△57,347

(*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	3,402

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,338,921	—	—	—
受取手形	58,972	—	—	—
売掛金	11,332,248	—	—	—
電子記録債権	351,247	—	—	—
合計	33,081,390	—	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	28,431,711	—	—	—
受取手形	317,299	—	—	—
売掛金	15,846,386	—	—	—
電子記録債権	201,287	—	—	—
合計	44,796,684	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,120,000	1,370,000	—	—
合計	1,120,000	1,370,000	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,120,000	4,000,000	—	—
合計	2,120,000	4,000,000	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	4,442,978	—	—	4,442,978
資産計	4,442,978	—	—	4,442,978

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	7,551,103	—	—	7,551,103
資産計	7,551,103	—	—	7,551,103

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内含む）	—	2,455,355	—	2,455,355
負債計	—	2,455,355	—	2,455,355

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内含む）	—	6,062,652	—	6,062,652
負債計	—	6,062,652	—	6,062,652

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,442,978	423,963	4,019,015
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,442,978	423,963	4,019,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,442,978	423,963	4,019,015

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,551,103	423,963	7,127,139
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,551,103	423,963	7,127,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,551,103	423,963	7,127,139

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,540,447	1,306,284	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

その他有価証券の非上場株式について12,056千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

なお、市場価格のない株式等である非上場株式の減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したもののについて、原則として減損処理を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置、医療デバイス及びレーザー加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」、「医療デバイス事業」及び「レーザー加工装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「医療デバイス事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。「レーザー加工装置事業」は、レーザー加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	48,959,043	2,263,915	2,256,247	53,479,205
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	48,959,043	2,263,915	2,256,247	53,479,205
セグメント利益	8,353,235	453,393	73,775	8,880,404
セグメント資産	78,311,797	3,140,441	1,776,248	83,228,486
その他の項目				
減価償却費	2,442,337	133,848	62,882	2,639,068
のれんの償却額	149,445	—	—	149,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,098,291	184,308	108,475	5,391,075

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	49,870,942	2,487,000	2,007,281	54,365,224
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	49,870,942	2,487,000	2,007,281	54,365,224
セグメント利益又は損失(△)	6,518,174	451,939	△53,085	6,917,028
セグメント資産	100,719,019	3,451,848	2,096,905	106,267,772
その他の項目				
減価償却費	2,861,462	146,939	77,826	3,086,229
のれんの償却額	148,162	—	—	148,162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,974,739	148,195	73,221	4,196,156

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
6,187,039	5,999,801	19,207,216	19,444,199	2,142,205	498,743	53,479,205

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、チェコ、ベルギー、オーストリア、フランス、オランダ、デンマーク、スロベニア、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	韓国	その他アジア	欧米	合計
11,700,131	4,514,915	4,327,503	3,670,150	161,483	126,701	24,500,885

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	合計
6,913,058	7,233,515	22,227,380	15,340,045	2,529,210	122,014	54,365,224

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、トルコ
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ベルギー、イタリア、オーストリア、フランス、デンマーク、スイス

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「韓国」、「フィリピン」の売上高は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他アジア」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「韓国」に表示していた5,894,591千円、「フィリピン」に表示していた6,582,131千円、「その他アジア」に表示していた6,967,477千円は、「その他アジア」19,444,199千円として組み替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	韓国	その他アジア	欧米	合計
12,440,199	4,889,801	4,660,434	3,908,116	189,087	107,338	26,194,978

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、台湾、フィリピン、インド、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	149,445	—	—	149,445
当期末残高	378,517	—	—	378,517

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	148,162	—	—	148,162
当期末残高	263,892	—	—	263,892

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	818.41円	941.14円
1株当たり当期純利益	108.28円	61.22円

- （注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度90,780株、当連結会計年度85,580株）。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	8,121,050	4,593,096
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	8,121,050	4,593,096
普通株式の期中平均株式数（株）	75,002,944	75,020,506

5. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度91,148株、当連結会計年度86,910株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、継続的な安定配当を基本方針として、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、2026年5月11日開催の取締役会にて、1株当たり20円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり20円となります。

次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり24円の配当を計画しております。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2026年3月27日に「役員人事の内定および取締役の異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。